

副田 隆重 教授 略歴・著作目録

略 歴

- 1953年 1月 愛知県に生まれる
- 1975年 3月 名古屋大学法学部法律学科卒業
- 1977年 3月 名古屋大学大学院法学研究科民刑事法専攻博士課程（前期）
修了（法学修士）
- 1977年 4月—1979年 9月 名古屋大学法学部助手
- 1979年 10月—1982年 3月 名城大学法学部専任講師
- 1982年 4月—1985年 3月 名城大学法学部助教授
- 1985年 4月—1991年 3月 成城大学法学部助教授
- 1989年 9月—1990年 9月 オーストラリア国メルボルン大学法学部アジア法センター（University of Melbourne, Law Faculty, Asian Law Centre）客員研究員
- 1991年 4月—1992年 3月 愛知大学法学部助教授
- 1992年 4月—2000年 3月 愛知大学法学部教授
- 2000年 4月—2004年 3月 南山大学法学部教授
- 2002年 4月—2004年 3月 南山大学法学部法律学科長，南山大学大学院法学研究科法学専攻修士課程専攻主任
- 2004年 4月—2007年 3月 南山大学大学院法務研究科法務専攻（専門職学位課程）教授，同専攻主任
- 2007年 4月—2023年 3月 南山大学法学部教授
- 2007年 9月—2008年 9月 カナダ国ブリティッシュコロンビア大学法学部アジア法研究センター（University of British Columbia, Law Faculty, Centre for Asian Legal Stud-

ies) 客員研究員

2010年4月—2014年3月 南山大学法学部長

2019年4月—2023年3月 南山大学大学院法学研究科博士課程前期・後期担当

2023年4月 南山大学名誉教授

〈所属学会〉

1978年10月 日本私法学会

1981年5月 日本交通法学会

1986年4月 日本不動産学会

〈社会における活動〉

1999年4月—2001年3月 豊橋市廃棄物処理施設専門委員会委員

2012年10月—2007年8月 愛知県情報公開審査会委員

2010年4月—2012年3月 大学基準協会 大学評価委員会大学評価分科会委員

〈学内委員会委員・役職歴〉

2002年4月—2004年3月 法律学科長，大学院法学研究科修士課程専攻主任

2004年4月—2007年3月 大学院法務研究科専攻主任

2009年4月—2010年3月 キャリアサポート委員長

2010年4月—2014年3月 法学部長

2014年4月—2016年3月 評議員

2015年4月—2017年3月 ハラスメント問題対策委員長

〈外部出講〉

名古屋大学教養部（1980年4月—1985年3月）

名古屋大学法学部（1980年10月—1981年9月）

三重大学人文学部（1985年4月—1986年3月，1987年3月—1989年3月）

明治学院大学法学部（1988年4月—1989年3月）

税務大学校名古屋研修所（1993年4月—2017年6月）

主要著作目録

〈著 書〉

- 『消費者被害の救済と製造物責任』（共著）（経済企画庁国民生活局行政第一課編）
第一法規 1982年7月
- 『公害法の国際的展開』（共著）（加藤一郎編） 岩波書店 1982年7月
- 『子どもの事故の法律相談』（共著）（森島昭夫ほか編）
中央法規出版 1982年8月
- 『演習民法（相続）（新演習法律講座7）』（共著）（山島正男ほか編）
青林書院 1985年12月
- 『債権総論（青林教科書シリーズ）』（共著）（遠藤浩ほか編）
青林書院 1986年3月
- 『借家の法律相談 新版（法律相談シリーズ4）』（共著）（水本浩ほか編）
有斐閣 1987年9月
- 『親族・相続法（青林教科書シリーズ）』（共著）（川井健ほか編）
青林書院 1988年2月
- 『基本問題セミナー 民法2 債権法』（共著）（水本浩ほか編）
一粒社 1988年3月
- 『民法コンメンタール（23） 相続1』（共著）（川井健ほか編）
ぎょうせい 1988年10月
- 『交通災害における損害賠償，保険および社会保障』（共著）（野村好弘ほか編）
保険毎日新聞社 1988年11月
- 『損害賠償から社会保障へ——人身被害の救済のために——』（共著）（加藤雅信編著）

- 三省堂 1989年7月
- 『新・民法学1 総則』(共著) 一粒社(2003年2月より成文堂刊) 1992年7月
- 『コンメンタール借地借家法』(共著)(稲本洋之助ほか編)
- 日本評論社 1993年7月
- 『注解不動産法 第1巻 不動産売買』(共著)(遠藤浩ほか編)
- 青林書院 1993年12月
- 『定期借地制度の研究』(共著)(定期借地制度調査会)
- 財団法人 日本住宅総合センター 1994年7月
- 『製造物責任データファイル』(共著)(森島昭夫編)
- 第一法規出版 1994年7月
- 『阪神・淡路大震災復興 マンションの復旧・建替え・再建 法律相談ハンドブック』(共著)(都市的土地利用研究会編)
- 都市的土地利用研究会, 住宅・都市整備公団 1995年6月
- 『借地借家法の基礎知識・下巻(法律知識ライブラリー2)』(共著)(篠塚昭次ほか編)
- 青林書院 1996年2月
- 『ライフステージと法(有斐閣アルマ interest シリーズ)』(共著)
- 有斐閣 1996年3月
- 『新版注釈民法(13) 債権(4) 契約総則』(共著)(谷口知平ほか編)
- 有斐閣 1996年8月
- 『新・民法学5 家族法』(共著) 一粒社 1997年5月
- 『民法典の百年IV 個別的観察(3) 親族編・相続編』(共著)(広中俊雄ほか編)
- 有斐閣 1998年10月
- 『借家の法律相談 第3版(法律相談シリーズ)』(共著)(水本浩ほか編)
- 有斐閣 1999年2月
- 『基本判例4 家族法』(共著)(本田純一ほか編) 法学書院 1999年4月
- 『新判例マニュアル 民法V [親族相続]』(共著)(川井健ほか編)
- 三省堂 2000年4月
- 『基本法コンメンタール 相続 第4版(別冊法学セミナー170号)』(共著)(島津

- 一郎ほか編) 日本評論社 2002年2月
- 『民法キーワード』(共著) 有斐閣 2002年12月
- 『高齢者の法律相談(新・法律相談シリーズ)』(共著)(堀勝洋ほか編) 有斐閣 2005年1月
- 『解説 類推適用からみる民法』(共著)(椿寿夫ほか編) 日本評論社 2005年6月
- 『解説 関連でみる民法II』(共著)(椿寿夫ほか編) 日本評論社 2007年3月
- 『新・民法学1 総則 第3版補訂』(共著) 成文堂 2010年3月
- 『判例プラクティス 民法1 総則・物権』(共著)(松本恒雄ほか編) 信山社 2010年3月
- 『判例プラクティス民法III 親族・相続』(共著)(松本恒雄ほか編) 信山社 2010年8月
- 『新基本法コンメンタール相続(別冊法学セミナー245号)』(共著)(松川正毅ほか編) 日本評論社 2016年12月
- 『実務精選120 離婚・親子・相続事件判例解説』(共著)(加藤新太郎ほか編) 第一法規 2019年6月
- 『コンメンタール借地借家法 第4版』(共著)(稲本洋之助ほか編) 日本評論社 2019年6月
- 『新注釈民法(19) 相続(1) §§882~959』(共著)(潮見佳男編) 有斐閣 2019年10月
- 『ライフステージと法 第8版』(共著) 有斐閣 2020年4月
- 『新基本法コンメンタール相続 第2版(別冊法学セミナー271号)』(共著)(松川正毅ほか編) 日本評論社 2023年8月
- 『新注釈民法(19) 相続(1) §§882~959 第2版』(共著)(潮見佳男編) 有斐閣 2023年8月

〈学術論文〉

「相続回復請求権に関する一考察(1, 2, 3, 4・完)」(単著)

- 『名古屋大学法政論集』78号・79号・80号・81号
1979年2月・3月・6月・9月
「オーストラリアにおける不法行為責任の社会保障化の動き」(単著)『交通
事故賠償の現状と課題』 ぎょうせい 1979年9月
「相続回復請求権の消滅時効とその適用範囲」(単著)
『法律時報』53巻6号 1981年12月
「事務管理法の機能とその適用範囲——最近のドイツの動きを中心として(上)
(下)」(単著) 『判例タイムズ』514号・522号 1984年2月・5月
「文化的遺構としての水路・運河の保全をめぐる——三つのケーススタディ」
(単著)『日米民間環境会議のための共同研究』(日米民間環境会議・日本側
組織合同委員会) 1984年7月
「相続回復請求権」(単著)『民法講座7』(星野英一・広中俊雄編)
有斐閣 1984年12月
「所有権留保付建機械の即時取得における過失判断」(単著)
『法律時報』57巻5号 1985年4月
「地代・家賃改訂問題」(単著) 『法律時報』58巻5号 1986年4月
「建物の適法賃貸借をめぐる法律関係」(単著)
『土地住宅問題』158号 1987年10月
「交通事故訴訟における弁護士費用の賠償」(単著)
『成城法学』29号(成城大学法学会) 1988年11月
「地代・家賃改訂問題」(単著) 借地借家制度調査会編『借地・借家制度の研
究』第1編 日本住宅総合センター 1989年5月
「地代家賃の改訂手続」(単著) 『法律時報』64巻6号 1992年5月
「交通事故被害についての不法行為訴訟の『廃止』と『復活』——豪・ニュー・
サウス・ウェールズ州の経験」(単著)『世界の交通法』日本交通法学会編
(日本交通法学会20周年記念) 西神田編集室 1992年6月
「オーストラリアにおける住宅賃貸借法制改革の一断面」(単著)『現代社会
と民法学の動向・下 加藤一郎先生古稀記念』 有斐閣 1992年9月

- 「地域主導のむらおこしとリゾート開発」(単著) 「人間-環境系」研究報告
集 G084-N35B-02 (広域都市圏における後背地の環境計画) 1993年3月
「真珠湾攻撃」「バブル」「借地法・借家法の改正」(単著)
『法学セミナー』460号 1993年4月
「媒介報酬をめぐる問題と今後の課題」(単著)
『ジュリスト』1084号 1994年7月
「建物譲渡特約付借地権の更新」(単著) 『借地借家訴訟法』(塩崎勤・澤野順彦
編)(裁判実務大系23巻) 青林書院 1995年3月
「大気汚染公害と共同不法行為」(単著) 『不法行為法の現代的課題と展開・
淡路剛久ほか編・森島昭夫教授還暦記念論文集』
日本評論社 1995年3月
「借地借家法改正と賃料改訂問題」(単著)
『愛知大学法経論集』第140号(愛知大学法経学会) 1996年2月
「定期借地権の今後の展望と課題」(単著) 『中部圏定期借地権住宅推進機構
会報』2号(中部圏定期借地権住宅推進機構) 1997年11月
「共同不法行為——複数の使用者間における求償権の成立する範囲」(単著) 『現代判
例民法学の理論と展望』森泉章先生古稀祝賀論集
法学書院 1998年9月
「建物賃借人の死亡・離婚等と同居人の居住の保護」(単著) 『新借地借家法
講座』(稲葉威雄・内田勝一・澤野順彦・田尾桃二・寺田逸郎・水本浩編)第3
巻 借家編 日本評論社 1999年3月
「相続回復請求権」(単著) 『法学教室』254号 2001年11月
「遺産共有、遺産分割と具体的相続分」(単著) トラスト60研究叢書(財団法
人トラスト60)『相続法上の諸問題』所収 2003年3月
「相続回復、遺留分減殺および遺産再分割の関連」(単著)
『法学セミナー』591号 2004年3月
「預金担保貸付、生命保険契約上の契約者貸付と478条」(単著)
『法学セミナー』598号 2004年10月

- 「一部の共同相続人による遺産の単独利用をめぐる法律関係」(単著) 『稲本洋之助先生古稀記念論文集・都市と土地利用』 日本評論社 2006年4月
- 「相続回復請求権」(単著) 『新家族法実務大系3』(野田愛子・梶村太市編) 新日本法規出版 2008年2月
- 「滅殺請求の相手方による価額弁償」(単著) 『新家族法実務大系4』(野田愛子・梶村太市編) 新日本法規出版 2008年2月
- 「遺言の効力と第三者の利害」(単著) 『遺言自由の原則と遺言の解釈』(野村豊弘・床谷文雄編著)(2006年日本私法学会シンポジウム資料) 商事法務 2008年6月
- 「遺留分滅殺と取得時効」(単著) 『名古屋大学法政論集』227号 2008年12月
- 「定期建物賃貸借の終了をめぐる諸問題——最近の裁判例を中心に——」(単著) 『南山法学』38巻2号 2014年12月
- 「特別縁故者への相続財産分与について——近時の否定例・慎重論を中心に」(単著) 『加藤雅信先生古稀記念・21世紀民法学の挑戦・下』(加藤新太郎ほか編) 信山社 2018年3月

〈判例評釈・判例解説〉

- 「書面によらない未登記建物の贈与契約に基づき受贈者名義に所有権移転登記が經由されたときと贈与の履行の終了」(単著) 『名城法学』30巻3号(名城大学法学会) 1981年2月
- 「債務不履行を理由とする遺産分割協議の解除」(単著) 『判例タイムズ』472号 1982年9月
- 「土地の仮装譲受人から同土地上の建物を賃借した者と民法94条2項所定の第三者」(単著) 『名城法学』33巻2号(名城大学法学会) 1983年2月
- 「遺留分滅殺請求権の行使により生じた目的物返還請求権と民法1042条の消滅時効」(単著) 『ジュリスト』792号 1983年6月
- 「連帯債務者双方による弁済通知の懈怠と求償関係」(単著) 『ジュリスト』799号 1983年10月

- 「相続人搜索公告期間の延長の可否と同期間徒過の効果」(単著)
『判例タイムズ』505号 1983年11月
- 「自動車の所有権留保売買における目的物の引揚と権利の濫用」(単著)
『判例タイムズ』507号 1983年11月
- 「留置権の成立要件としての物と債権との牽連関係」(単著)
『判例タイムズ』507号 1983年11月
- 「預金担保貸付・相殺と銀行の免責」(単著)
『判例タイムズ』529号 1984年8月
- 「所有権留保付自動車の第三取得者の地位」(単著)
『判例タイムズ』529号 1984年8月
- 「遺留分減殺請求権の短期消滅時効の起算点」(単著)
『名城法学』34巻1号(名城大学法学会) 1984年10月
- 「振込指定を承諾した第三債務者の責任」(単著)
『判例タイムズ』551号 1985年5月
- 「共同相続人間の相続回復請求」(単著)
『民法の基本判例』(別冊法学教室 基本判例シリーズ) 1986年4月
- 「有限会社の代表取締役の逸失利益」(単著)
別冊ジュリスト94号『新交通事故判例百選』 1987年9月
- 「代理受領権者の利益の侵害と不法行為」(単著)
『判例タイムズ』643号 1987年10月
- 「共同相続人間における相続回復請求」(単著)
別冊ジュリスト99号『家族法判例百選4版』 1988年11月
- 「年金担保のための振込指定と脱法行為」(単著)
『判例タイムズ』682号 1989年2月
- 「抵当権の物上代位と抵当不動産について供託された賃料の還付請求権」(単著)
『法学セミナー』426号 1990年6月
- 「建物の適法転借人の失火と賃借人の責任」(単著)
『法学セミナー』428号 1990年8月

- 「民法 724 条後段の 20 年の期間の性質」(単著)
『法学セミナー』430 号 1990 年 10 月
- 「財産分与における課税に関する錯誤と無効主張の可否」(単著)
『法学セミナー』432 号 1990 年 12 月
- 「一番抵当権設定当時別々であった土地と建物の所有者と後順位抵当権が設定時には同一人に帰した場合の法定地上権の成否」(単著)
『判例タイムズ』743 号 1991 年 2 月
- 「売買予約の仮登記に後れる抵当権者は予約完結権の消滅時効を援用できるか」(単著)
『法学セミナー』434 号 1991 年 2 月
- 「市共同住宅生活妨害債務不履行損害賠償請求事件」(単著)
『判例地方自治』79 号 1991 年 3 月
- 「遺産分割協議の合意解除および再分割協議の可否」(単著)
『法学教室』127 号 1991 年 3 月
- 「遺産分割協議の不履行による解除ならびに合意解除の可否」(単著)
『法学セミナー』436 号 1991 年 4 月
- 「委託を受けた物上保証人について事前求償権が認められるか」(単著)
『法学セミナー』438 号 1991 年 6 月
- 「相殺適状から 2 年半後の相殺の効力」(単著)
『私法判例リマックス』3 号 1991 年 7 月
- 「貸金業規制法 43 条にいう『任意に支払った』の意義」(単著)
『法学セミナー』440 号 1991 年 8 月
- 「継続的取引における不安の抗弁権」(単著)
『法学セミナー』442 号 1991 年 10 月
- 「取締法規(宅建業法)違反の特約の効力と自然債務」(単著)
『法学セミナー』444 号 1991 年 12 月
- 「敷地賃借権付建物の売買における敷地の欠陥と売主の担保責任」(単著)
『法学セミナー』446 号 1992 年 2 月
- 「遺産分割協議の合意解除および再分割協議の可否」(単著)

- 『判例評論』396号 1992年2月
「工場抵当法のいわゆる三条目録の効力」(単著)
- 『判例タイムズ』786号 1992年8月
「清水板金製作所事件」(単著)
- 別冊ジュリスト126号『公害・環境判例百選』 1994年4月
「共同抵当における建物の再築と法定地上権」(単著)
- 『判例タイムズ』838号 1994年5月
「買戻特約付売買の仮登記と仮登記担保法の適用の有無」(単著)
- ジュリスト『担保法の判例II』 1994年6月
「相殺充当順序と充当特約の効力」(単著)
- ジュリスト『担保法の判例II』 1994年6月
「共同相続人間における相続回復請求」(単著)
- 別冊ジュリスト132号『家族法判例百選・5版』 1995年1月
「生命保険契約約款における契約者貸付と相殺」(単著)
- 『私法判例リマークス』10号 1995年2月
「代位弁済における原債権・求償権と消滅時効」(単著)
- 『判例タイムズ』885号 1995年11月
「マルチ商法形式の身元保証証券販売代理店契約」(単著)
- 別冊ジュリスト135号『消費者取引判例百選』 1995年11月
「増・改築禁止特約の効力」(単著)
- 別冊ジュリスト137号『民法判例百選II 債権・4版』 1996年3月
「単独名義の相続登記をした共同相続人からの譲受人と民法884条」(単著)
- 『私法判例リマークス』14号 1997年3月
「譲渡担保設定者の受戻権放棄による清算金支払請求の可否」(単著)
- 『判例タイムズ』940号 1997年8月
「遺産が銀行預金だけである場合の遺産分割審判申立の適法性」(単著)
- 『判例評論』466号 1997年12月
「相続人に対する遺贈と民法1034条にいう目的の範囲」(単著)

- 『法学教室』216号 1998年9月
「期間の定めのある建物賃貸借契約の更新と保証人の責任」(単著)
- 『判例タイムズ』982号 1998年11月
「限定承認をした相続人が死因贈与による不動産の取得を相続債権者に対抗
することの可否」(単著) 『判例評論』482号 1999年4月
「贈与に対する遺留分減殺請求と目的不動産についての取得時効」(単著)
- 『法学教室』233号 2000年2月
「共同相続人が他の共同相続人の相続権を侵害している場合と相続回復請求
の消滅時効援用者が立証すべき事項」(単著)
- 『ジュリスト』1179号 2000年6月
「遺留分減殺の対象とされた贈与等の目的たる各個の財産についての価額弁
償の可否等」(単著) 『法学教室』247号 2001年3月
「抵当権設定後の占有移転, 長期賃貸借と抵当権に基づく明渡請求」(単著)
- 『判例タイムズ』1060号 2001年8月
「増・改築禁止特約の効力」(単著)
- 別冊ジュリスト160号『民法判例百選II(債権)・5版』2001年10月
「共同相続人間における相続回復請求」(単著)
- 別冊ジュリスト162号『家族法判例百選・6版』2002年5月
「清水板金製作所事件」(単著)
- 別冊ジュリスト171号『環境法判例百選』2004年4月
「増改築禁止特約の効力」(単著)
- 別冊ジュリスト176号『民法判例百選II(債権)・5版』2005年4月
「共同相続人間における相続回復請求」(単著)
- 別冊ジュリスト193号『家族法判例百選・7版』2008年10月
「遺留分権利者が価額弁償請求権を取得する時期および遅延損害金の起算日」
(単著) 『ジュリスト』1376号(平成20年度重要判例解説) 2009年4月
「他人名義の建物登記と借地権の対抗力」(単著)
- 別冊ジュリスト196号『民法判例百選II(債権)・6版』2009年4月

「動産売買先取特権者による請負代金債権に対する物上代位」(単著)

『判例タイムズ』1298号 2009年8月

「公正証書遺言における判読困難な氏名の記載と民法969条4号の『署名』」

(単著)

『私法判例リマークス』42号 2011年2月

「担保裁判例の動向 2010年後期」(単著)

『民事判例』2号 2011年4月

「清水板金製作所事件」(単著)

別冊ジュリスト171号『環境法判例百選・2版』2011年9月

「根保証の確定前における被担保債権の譲渡と保証人に対する履行請求」(単著)

『民事判例』7号 2013年10月

「他人名義の建物登記と借地権の対抗力」(単著)

別冊ジュリスト224号『民法判例百選II(債権)・7版』2015年1月

「共同相続人間における相続回復請求」(単著)

別冊ジュリスト225号『民法判例百選III 親族・相続』2015年2月

「国民年金・遺族年金の逸失利益性(2)」(単著)

別冊ジュリスト233号『交通事故判例百選・5版』2017年10月

「特別縁故者——成年後見人 福祉施設 親族」(単著)『実務精選120 離婚・親

子・相続事件』

第一法規出版 2019年6月

〈翻訳〉

『カナダ法概説』(共著)

有斐閣 1984年6月

『欧米諸国の借地-借家制度——法令資料編——』(共著)

財団法人 日本住宅総合センター 1986年2月

〈調査報告〉

「エネルギー開発と立地規制」(共著)

『環境法研究』16号(人間環境問題研究会) 1983年11月

『交通災害の損害賠償, 保険および社会保障』(共著)

保険毎日新聞社 1987年3月

『不動産媒介契約に関する調査研究（中間報告書その3）』（共著）

財団法人 不動産適正取引推進機構 1993年 4月

『不動産媒介契約のあり方についての提言』（共著）

財団法人 不動産適正取引推進機構 1994年 1月

〈学会報告・講演〉

「相続回復請求権の機能実現のための一試論——準事務管理を手がかりとして——」

『私法』42号（日本私法学会）（於：龍谷大学） 1980年 9月

「新借地借家法の施行に関する法律上・実務上の諸問題」

『日本不動産学会誌』8巻1号（日本不動産学会）（於：明治大学） 1992年 10月

「相続回復請求権の機能・性格付けをめぐって（日本私法学会ワークショップ）」

『私法』56号（日本私法学会）（於：龍谷大学） 1993年 10月

『住宅の賃貸借媒介及び管理委託に関する契約書について』

財団法人 不動産適正取引推進機構 第34回講演録

（於：財団法人 不動産適正取引推進機構） 1994年 11月

『不動産取引の法社会学（ミニ・シンポジウム）』

『法社会学』48号（土地・環境問題と法社会学）

（日本法社会学会）（於：日本大学） 1996年 3月

『不動産売買契約の標準書式のあり方について（区分所有住宅・借地権付き住宅）』

財団法人 不動産適正取引推進機構 第44回講演録

（於：財団法人 不動産適正取引推進機構） 1997年 11月

『遺言自由の原則と遺言の解釈』（日本私法学会シンポジウム）

日本私法学会第70回大会（於：大阪市立大学） 2006年 10月